

OMRON

企業にとっての情報開示・IRの意義 —ディスクロージャー優良企業受賞に寄せて—

オムロン株式会社 執行役員常務 安藤 聡

日本版スチュワードシップ・コードとコーポレートガバナンス・コードの導入を契機として、日本株投資においてESGをはじめとする経営情報や知的資本を含めた企業価値評価を行う機運が急速に高まっている。このような日本株インベストメントチェーンの進化がすすむ中で、2年連続でディスクロージャー優良企業賞を受賞できたことは大変名誉なことであり、日本証券アナリスト協会関係者の皆様に感謝申し上げるとともに、あらためて企業にとっての情報開示・IRの意義を考えてみたい。

まず、ステークホルダーが企業に期待することは「誠実な経営の実践」であり、そのうえで、特に株主・投資家が望むことは「持続的な稼ぐ力の発揮」である。従って、企業がコーポレートガバナンス責任を果たし、株主・投資家と建設的な対話やエンゲージメントを行うために自発的な経営情報の開示を行うことが必要条件であることは論を俟たない。

私は企業が情報開示・IRを積極的に行う意義は下記4点であると認識して、当社のIR活動の充実に積極的に取り組んできた。

①資本コストを低減させる

企業が利益を増やす努力をすることは当然の責務であるが、同時に資本コストを下げる取組みを行ってエクイティスプレッドを極大化することも重要である。そのように認識すると、企業にとって情報開示・IRにかかる費用は「コスト」ではなく「投資」となる。

②株価のボラティリティを抑える

情報の非対称性を無くすことにより株価の変動を抑えることができる。但し、現実的には、必

要以上に短期の情報を開示しすぎると逆効果になる恐れがあるため一層中長期の経営情報の開示を充実させることが必要となる。

③ネガティブな事象が発生した場合の株価の戻りが早い

普段からESGを含めた経営情報を開示している企業は、一時的に株価が急落したとしても、投資家が企業のコンティンジェンシープランの実効性を信じるため早期に株価の戻りが期待できる。

④インサイダー取引を抑止する

情報開示・IRにあたりフェア・ディスクロージャーを徹底することで、インサイダー取引を抑止することができる。

従って、オムロンでは法律やソフトローで求められる事項に加えて自社が必要と認める様々な情報を開示しており、具体的には2012年から発行している統合報告書などを活用して、年間のべ950件の機関投資家とのミーティングを行っている。

また、フェア・ディスクロージャー・ルールの導入の議論に際して、企業の開示姿勢が消極的になり、株主・投資家との対話を阻害する懸念があるとの意見があるが、私は企業が上記4点を十分に理解してセレクトティブ・ディスクロージャーを排除することにより、中長期視点の建設的な対話の質が向上すると確信している。

そして、日本証券アナリスト協会におかれては、表彰や啓発活動を通じて企業・投資家双方の取り組み活動を進化させていただき、まさに端緒にいたばかりのインベストメントチェーン改革を強力に後押ししていただきたい。